

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,690,852	流 動 負 債	4,887,202
現金及び預金	202,135	買掛金	470,656
売掛金	61,453	短期借入金	2,150,000
商品	1,316,018	関係会社短期借入金	2,000,000
前払費用	49,065	未払金	155,091
その他	62,180	ポイント引当金	26,266
		未払費用	41,171
固 定 資 産	3,943,986	預り金	32,515
有形固定資産	3,197,219	その他	11,500
建物及び構築物	965,846	固 定 負 債	103,504
土地	2,199,147	資産除去債務	44,466
その他	32,226	長期預り金	57,328
無形固定資産	43,850	その他	1,709
投資その他の資産	702,916	負 債 合 計	4,990,706
投資有価証券	309,525	(純 資 産 の 部)	
敷金及び保証金	393,260	株 主 資 本	644,538
その他	130	資 本 金	50,000
		資 本 剰 余 金	114,292
		資本準備金	114,292
		利 益 剰 余 金	480,246
		その他利益剰余金	480,246
		繰越利益剰余金	480,246
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△405
		その他有価証券評価差額金	△405
		純 資 産 合 計	644,132
資 産 合 計	5,634,839	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,634,839

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による低価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～40年
構築物	4～50年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

~~~~~

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。